

生活必需品物流管理システムの構築について

【担当省庁】経済産業省

東日本大震災では、各地の店舗が被災し、生活必需品の不足が数週間にわたって発生し、地域住民の生活に重大な影響が生じました。

また、メーカー、卸売及び小売間の流通ルートが寸断し、商品がどの地域で不足し、需要がどの程度見込まれているかも状況が不明となり、住民の生活必需品の確保や情報の錯綜による不安が増大しました。

このため、大規模災害を想定した、生活必需品の在庫情報、販売情報、生産情報等の物流の流れを迅速に住民へ情報提供できる物流管理システムの構築の検討をお願いします。

経済産業省の概算要求

ライフライン物資供給網強靱化実証事業費 10.2億円

緊急時における消費財の円滑な供給・調達に資するよう、消費財に関する各企業の生産情報・在庫情報・販売情報・店舗開店情報等を集約し、災害時に消費者が必要な情報を確認できる情報開示システムを構築する。



京都府からの要望

生活必需品物流管理システムの構築

災害時等の即応について公共機関だけでは限界があることから、京都府においては、従来より、民間事業者や団体との協定締結による連携を進めてきている。

生活必需品の供給については、コンビニエンスストアやネクスコなどと協定を締結しているところであるが、東日本大震災では仕入れ先の被災や物流網寸断により、商品仕入れに支障が生じたことから、大規模災害を想定した、メーカー、卸売、小売業者の在庫情報、販売情報、生産情報等の物流の流れを国が把握し、迅速かつ確実に住民へ情報提供できる物流管理システムを早急に構築すること。

京都府の現状・課題等

- 本府では、京都府地域防災計画「災害応急対策」の生活必需品等供給計画において、生活必需品供給の実施責任者、物資調達計画、物資輸送、応急復旧資材の調達あっ旋等を定めており、東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しに取り組んでいます。
- 東日本大震災では、各地の店舗が被災し、生活必需品の不足が数週間にわたって発生し、地域住民の生活に重大な影響が生じました。
- また、メーカー、卸売及び小売間の流通ルートが寸断し、商品がどの地域で不足し、需要がどの程度見込まれているかも状況が不明となり、住民の生活必需品の確保や情報の錯綜による不安が増大したところです。
- 京都府、京都市及び経済団体が共同で4月に実施した「東日本大震災に伴う京都企業への影響等に関する官民合同調査」においても、卸・小売事業者が仕入れ先の被災や物流網寸断により、商品仕入れに支障があった旨の回答をしています。
- このため、大規模災害を想定した生活必需品の在庫情報、販売情報、生産情報等の物流の流れを迅速に住民へ情報提供できる物流管理システムの構築が必要です。

(参考)「東日本大震災に伴う京都企業への影響等に関する官民合同調査」結果概要

- ・ 回答のあった卸・小売業関係109社のうち、101社が「被害・影響を受けたか、今後受ける懸念がある」と回答。
- ・ 具体的な被害・影響の内容は、下表のとおり。

質問：具体的にどのような被害・影響を受けておられますか。または懸念されていますか。(複数回答の上位順)			
順位	回 答 項 目	回答数 (社)	回答割合 (%)
1	自粛の影響による売上の減少	62	56.9
2	仕入れ先企業の被災による商品の仕入れへの支障	50	45.9
3	仕入れ商品の品薄、高騰によるコスト増加	45	41.3
4	風評被害による売上の減少	30	27.5
5	物流網寸断による商品仕入れへの支障	23	21.1

【京都府の担当部局】

府民生活部 危機管理・防災課 075-414-4466
 商工労働観光部 貿易・商業課 075-414-4836